

2013年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～1人あたりのボーナス平均支給予定額は、昨年夏比0.1%増と3年ぶりにプラス転化～

県内企業の2013年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数229社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2013年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は72.1%、「支給しない」が16.2%、「未定」が11.8%となり、「支給しない」とした企業は昨年夏比4.2ポイント増加した。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

今年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年夏比0.1%増の397,164円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.40か月と、昨年夏比で0.01か月減少。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対昨年夏比〕

昨年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が18.8%、「ほぼ同じ」企業が62.4%、「減少する」とした企業は15.8%となった。

④ ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の26.1%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.0%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が70.3%と最も多い。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内49.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年夏より2.4ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は50,692円であった。

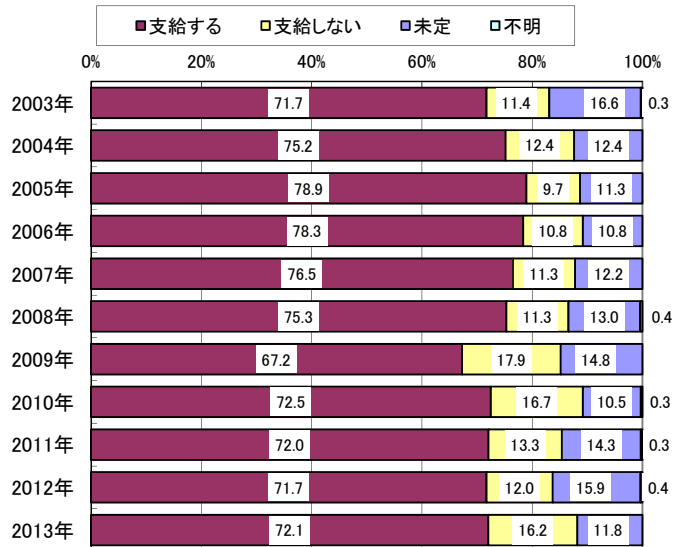
1 2013年夏季ボーナスの支給予定

回答企業229社（6月14日時点）の内165社（72.1%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は37社（16.2%）となった。また、現在「未定」とした企業は27社（11.8%）であった。

昨年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.4ポイント増加した一方で、「支給しない」とした企業は4.2ポイント増加、「未定」とした企業は4.1ポイント減少した。

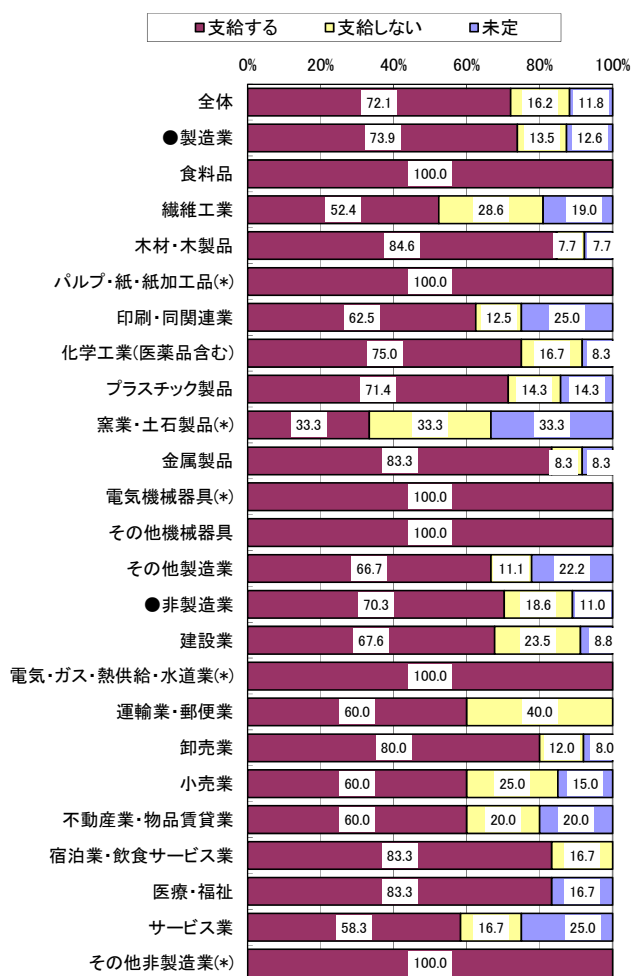
夏季ボーナスの支給予定割合を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は食料品、その他機械器具（ともに100.0%）が最も多く、繊維工業（52.4%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注:割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある(以下同様)

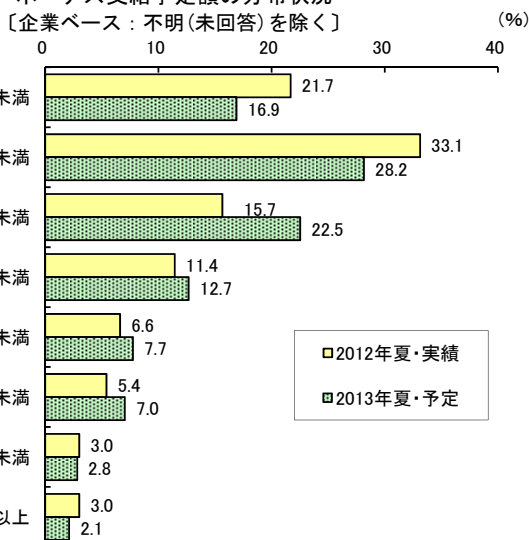
夏季ボーナスの支給予定



注：*印の業種は、回答企業が5社未満であった

昨年夏の実績と比較すると、「30～40万円未満」が6.8ポイントの増加、「60～70万円未満」が1.6ポイントの増加となった。一方、「20～30万円未満」が4.9ポイントの減少、「20万円未満」が4.8ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況



夏季ボーナス支給予定額の動き

2013年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が昨年夏比0.4%減少、非製造業が同0.2%増加し、全体では0.1%増加となった。

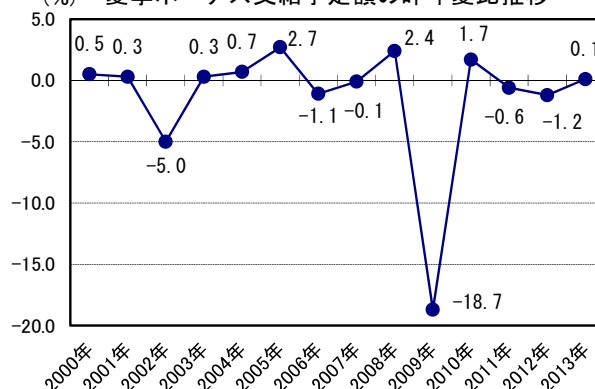
2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な139社の加重平均)は397,164円で、同139社の昨年夏実績(396,626円)と比べ0.1%増加、金額で538円増加の見込み。

* 加重平均は、「2012年夏の支給実績はあるが、13年夏は支給しない」と回答のあった2社(従業員83名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20～30万円未満」が28.2%で最も多く、以下「30～40万円未満」(22.5%)、「20万円未満」(16.9%)、「40～50万円未満」(12.7%)と続いている。

夏季ボーナス支給予定額の昨年夏比推移



* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別（回答企業3社以上）にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が675,675円で最も多く、次いで不動産業・物品賃貸業、卸売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の139,083円であった。支給予定額の最も多い電気・ガス・熱供給・水道業と最も少ない木材・木製品を比べると、倍率で約4.9倍、差額で約54万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が444,247円で最も多く、5人未満の企業が190,333円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.3倍、差額で約25万円であった。

昨年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は326,810円（昨年夏328,112円）と昨年夏比0.4%の減少、金額で1,302円の減少となった。また、非製造業は460,069円（同459,266円）と昨年夏比0.2%の増加、金額で803円増加となった。

個別業種でみると、製造業（9業種）では繊維工業や食料品など5業種で昨年夏比増加したが、

プラスチック製品や木材・木製品など4業種で同減少となった。

非製造業（9業種）では卸売業やサービス業など5業種で昨年夏比増加したが、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業など4業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：昨年夏比）

（単位：円、%）

	2013年夏	2012年夏	昨年夏比
全体	397,164	396,626	0.1
製造業	326,810	328,112	-0.4
食料品	289,694	271,705	6.6
繊維工業	280,556	192,404	45.8
木材・木製品	139,083	152,881	-9.0
化学工業(医薬品含む)	361,290	360,240	0.3
プラスチック製品	480,605	560,403	-14.2
金属製品	396,286	411,948	-3.8
電気機械器具	333,945	328,009	1.8
その他機械器具	375,967	405,710	-7.3
その他製造業	317,202	310,697	2.1
非製造業	460,069	459,266	0.2
建設業	312,199	316,837	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	675,675	675,194	0.1
運輸業・郵便業	221,366	221,099	0.1
卸売業	529,084	488,488	8.3
小売業	501,479	508,469	-1.4
不動産業・物品賃貸業	590,266	589,910	0.1
宿泊業・飲食サービス業	227,806	234,526	-2.9
医療・福祉	361,799	388,786	-6.9
サービス業	473,325	467,226	1.3

注：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上		
全 体	139	397,164	7	190,333	70	337,812	21	325,828	23	347,602	11	427,404	7	444,247	
製造業	食料品	6	289,694			1	250,000	1	150,000	4	315,094				
	繊維工業	7	280,556			3	250,364	1	326,000	2	311,351	1	x		
	木材・木製品	9	139,083	2	190,000	5	174,571			2	119,930				
	化学工業(医薬品含む)	7	361,290			2	377,500	2	176,143	2	302,183			1	x
	プラスチック製品	9	480,605	1	170,000	3	250,000	2	172,727	2	612,550	1	x		
	金属製品	11	396,286			5	349,778	3	456,800	2	531,919	1	x		
	電気機械器具	3	333,945			1	135,000	1	671,000			1	x		
	その他機械器具	3	375,967			2	352,710	1	400,000						
	その他製造業	5	317,202			5	317,202								
非製造業	建設業	20	312,199			14	276,879	3	217,273	2	389,671	1	x		
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	675,675			2	616,467					1	x		
	運輸業・郵便業	3	221,366			1	450,000	1	120,000			1	x		
	卸売業	19	529,084			10	418,406	4	419,611	3	495,299	2	655,105		
	小売業	11	501,479	2	191,000	4	271,474			2	204,378			3	568,078
	不動産業・物品賃貸業	3	590,266	1	225,000	1	390,000							1	x
	宿泊業・飲食サービス業	4	227,806	1	200,000	2	195,385			1	x				
	医療・福祉	4	361,799					1	240,000			2	393,396	1	x
	サービス業	7	473,325			7	473,325								

注1：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数字）」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な126社の今年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.40か月と、昨年夏比で0.01か月減少。業種別（回答企業3社以上）では、電気・ガス・熱供給・水道業が2.42か月で最も多く、以下、サービス業1.79か月、運輸業・郵便業1.78か月と続く。一方、木材・木製品が0.74か月と最も少ない。

支給予定月数を昨年実績と比べると、製造業（9業種）では、食料品や繊維工業など4業種で昨年夏比増加したが、金属製品、プラスチック製品など5業種で同減少となった。また、非製造業（9業種）では、卸売業で昨年夏比増加したが、医療・福祉やサービス業など5業種で同減少、3業種で横ばいとなった。

4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は18.8%で、昨年夏（21.1%）より減少した。一方、「減少」とした企業の割合は15.8%で昨年夏（9.2%）より増加した。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は食料品（37.5%）で多く、「減少」はプラスチック製品（50.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」については「業績が良くなった」が54.8%、「1人あたりの定例給与が増加」が29.0%、「景気浮揚への貢献」が19.4%となった。一方、「減少要因」では「業績が悪くなった」が66.7%、「その他（長期的な経営不振や利益減少など）」が23.8%となった（増加・減少要因とも複数回答）。

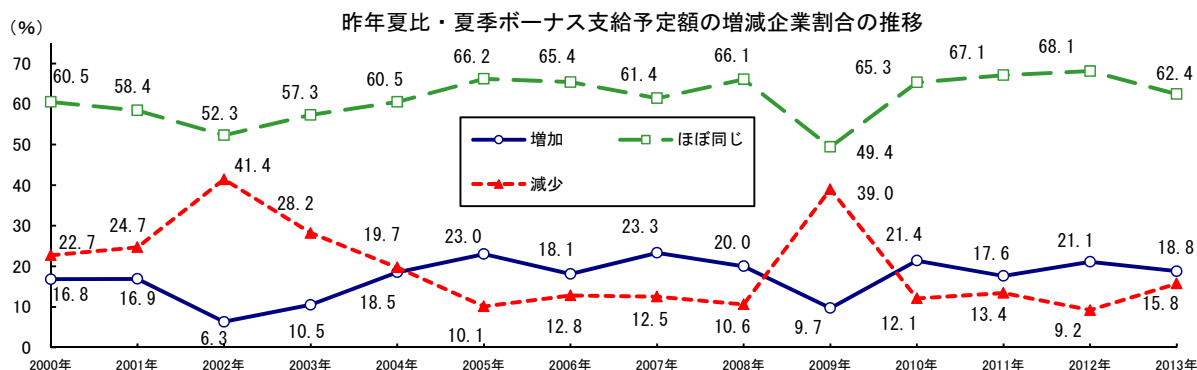
支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
	全 体	1.40 (1.41)	0.89(0.89)	1.38(1.40)	1.43(1.41)	1.34(1.34)	1.64(1.67)	1.80(1.83)
製 造 業	食料品	1.38 (1.20)		1.50		1.34		
	繊維工業	1.20 (1.05)		1.17	1.23	1.35		x
	木材・木製品	0.74 (0.79)	0.85	0.72		0.65		
	化学工業(医薬品含む)	1.69 (1.66)		1.75		1.48		x
	プラスチック製品	1.23 (1.35)	0.50	1.00	0.90	1.93	x	
	金属製品	1.42 (1.55)		1.08	1.95	1.80	x	
	電気機械器具	1.45 (1.41)		0.55	2.80		x	
	その他機械器具	0.93 (1.03)		0.85	1.00			
	その他製造業	1.43 (1.46)		1.43				
非 製 造 業	建設業	1.12 (1.13)		1.13	0.96	1.26		x
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.42 (2.42)		2.37				x
	運輸業・郵便業	1.78 (1.78)		2.15				x
	卸売業	1.68 (1.62)		1.63	1.56	1.80	1.98	
	小売業	1.43 (1.45)	1.03	1.33		1.13		2.00
	不動産業・物品賃貸業	1.59 (1.60)	1.00	1.52				x
	宿泊業・飲食サービス業	1.13 (1.13)	1.00	1.28				
	医療・福祉	1.68 (1.71)			1.30		2.00	x
	サービス業	1.79 (1.82)		1.79				

注1：（ ）内は2012年夏のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数字）」扱いとしている



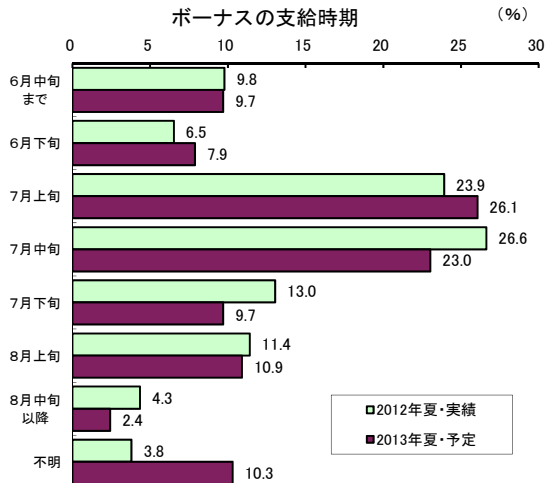
昨年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】
(単位:%)

	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	18.8	62.4	15.8	3.0
製造業	18.3	59.8	17.1	4.9
食料品	37.5	37.5	12.5	12.5
繊維工業	27.3	72.7	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	81.8	18.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	0.0	80.0	0.0	20.0
化学工業(医薬品含む)	33.3	44.4	22.2	0.0
プラスチック製品	10.0	30.0	50.0	10.0
窯業・土石製品(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	20.0	70.0	10.0	0.0
電気機械器具(*)	33.3	66.7	0.0	0.0
その他機械器具	0.0	66.7	33.3	0.0
その他製造業	16.7	50.0	16.7	16.7
非製造業	19.3	65.1	14.5	1.2
建設業	34.8	47.8	17.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売業	25.0	60.0	15.0	0.0
小売業	0.0	75.0	25.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	20.0	80.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	80.0	20.0	0.0
サービス業	28.6	57.1	14.3	0.0
その他非製造業(*)	0.0	50.0	0.0	50.0

注: *印の業種は、回答企業が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

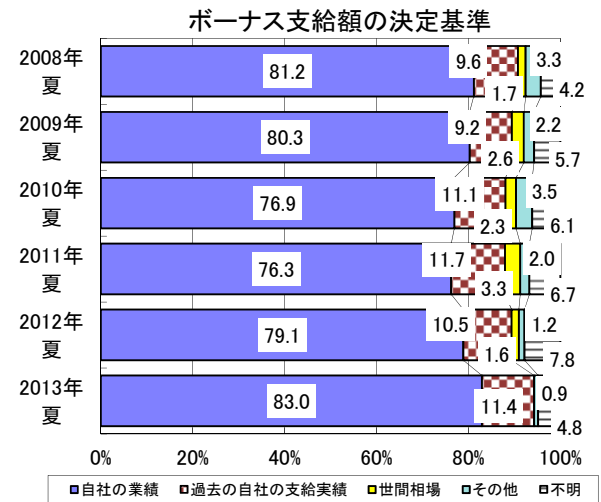
「7月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の26.1%を占めた。以下、「7月中旬(11日~20日)」(23.0%)、「8月上旬(10.9%)」、「6月中旬まで」・「7月下旬(21日~末日)」(ともに9.7%)の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.0%と最も多く、昨年夏(79.1%)より3.9ポイント増加した。

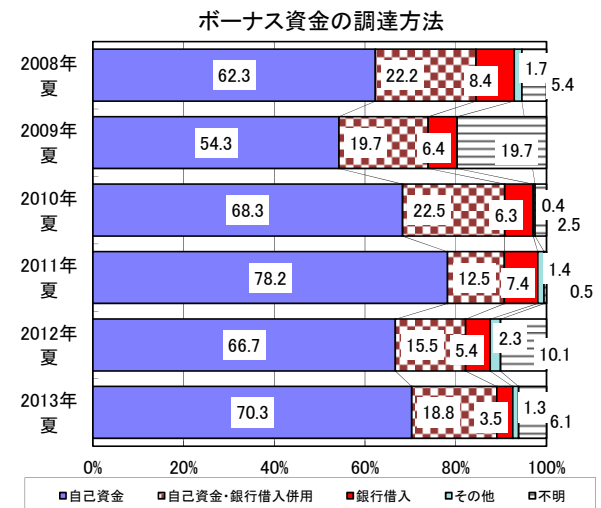
また、「過去の自社の支給実績」とする企業については11.4%で、昨年夏(10.5%)より0.9ポイント増加した。



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が70.3%、「自己資金と銀行借入併用」が18.8%、「銀行借入」が3.5%となった。

昨年夏と比べて、「自己資金」が3.6ポイント増加、「自己資金と銀行借入併用」が3.3ポイント増加、「銀行借入」が1.9ポイント減少となった。



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業229社のうち170社(74.2%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は84社(パート雇用企業の49.4%)、「支給しない」とした企業が65社(同38.2%)、「現在検討中」とした企業19社(同11.2%)となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏(47.0%)に比べ2.4ポイント増加した。

一方、支給予定企業(84社)のうち集計可能な企業(78社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、50,692円であった。

業種別にみると、製造業が48,389円、非製造業が52,905円となっており、非製造業は製造業の約1.1倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】(単位:社・人・円)

	企業数	人数	支給額
全体	78	1,196	50,692
製造業	45	586	48,389
食料品	3	77	34,156
繊維工業	8	147	44,449
木材・木製品	3	17	85,294
化学工業(医薬品含む)	6	133	64,173
プラスチック製品	4	56	40,000
金属製品	8	57	68,789
電気機械器具	3	13	82,000
その他機械器具	4	8	112,500
その他製造業	3	62	10,323
非製造業	33	610	52,905
建設業	6	12	45,750
卸売業	10	136	50,000
小売業	5	35	48,971
宿泊業・飲食サービス業	2	150	17,333
医療・福祉	3	100	54,500
サービス業	3	25	87,800

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 まとめ

今回の調査の中で、自由意見欄にご記入いただいた内容を一部紹介すると、ボーナス支給額が昨年夏比増加した企業では「受注量の増加」、「アベノミクスに協力して個人消費を増やし、経済成長を促す」などがあった。

一方、ボーナスを支給しない・支給額が昨年夏比減少した企業では「中国での製品の値上がり」と、

円安のため利益率がダウンしたため(輸入企業)、「円安による原料価格の上昇、電気料金の値上げにより業績の影響が心配される」などがあった。

今回の調査を総括すると、「アベノミクスの効果はまだ先」との声も聞かれる中、一部企業では業績不振等を理由とした支給の取りやめや減額に踏み切るなど、「支給しない」企業の割合は昨年夏比4.2ポイント増加。一方で、「20年間続いたデフレ経済から脱却の可能性のある時、企業としてもそれをバックアップすることが必要」との意見に代表されるように、景気浮揚への貢献を目指しボーナス水準を引き上げる動きも一部企業で見られ、1人あたり平均支給予定額(加重平均)は昨年夏比0.1%増と3年ぶりプラスに転じた。

電気料金値上げなど先行きには不安材料も多く、県内企業を取り巻く環境は依然厳しいながらも、全国の景気回復に押され、回復の兆しも窺える結果となった。(太田宜志)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 940 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2013年5月10日～6月14日
4. 回収状況：回答企業数 229 社(回答率 24.4%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位:社)

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	229	100.0%	19	108	36	35	22	9
製造業	111	48.5%	9	49	18	21	12	2
食料品	8	3.5%	0	2	2	4	0	0
繊維工業	21	9.2%	3	8	4	2	4	0
木材・木製品	13	5.7%	3	8	1	0	1	0
パルプ・紙・紙加工品	2	0.9%	0	1	0	0	0	1
印刷・同関連業	8	3.5%	1	2	2	2	1	0
化学工業(医薬品含む)	12	5.2%	2	4	0	4	1	1
プラスチック製品	14	6.1%	0	6	4	2	2	0
窯業・土石製品	3	1.3%	0	1	1	1	0	0
金属製品	12	5.2%	0	5	2	4	1	0
電気機械器具	3	1.3%	0	1	0	1	1	0
その他機械器具	6	2.6%	0	4	1	0	1	0
その他製造業	9	3.9%	0	7	1	1	0	0
非製造業	118	51.5%	10	59	18	14	10	7
建設業	34	14.8%	1	23	6	3	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.3%	0	2	0	0	1	0
運輸業・郵便業	5	2.2%	0	2	0	2	1	0
卸売業	25	10.9%	2	13	5	3	2	0
小売業	20	8.7%	5	6	4	1	0	4
不動産業・物品賃貸業	5	2.2%	0	1	1	1	1	1
宿泊業・飲食サービス業	6	2.6%	1	2	1	2	0	0
医療・福祉	6	2.6%	1	0	0	1	2	2
サービス業	12	5.2%	0	10	0	1	1	0
その他非製造業	2	0.9%	0	0	1	0	1	0
全産業・従業員規模別構成比(横%)			8.3%	47.2%	15.7%	15.3%	9.6%	3.9%